

新潟県企業短期経済観測調査の概要

(業況感)

- **業況判断D.I.**は、「悪い」超幅が拡大した。
 - 製造業は、「良い」超幅が縮小した。公共工事の進捗遅延や自動車関連需要の減少、原材料価格の上昇などから、悪化した。
 - 非製造業は、「悪い」超幅が縮小した。公共工事案件や宿泊需要の獲得などから、改善した。
- **先行き**については、「悪い」超幅が拡大する見通しである。
 - 製造業は「悪い」超に転じる見通し。非製造業は「悪い」超幅が拡大する見通し。

(事業計画)

- 2014年度の**売上高**は、前年を上回る計画、**経常利益**は、前年を下回る計画である。前回調査対比では、売上高は前回調査並みとなり、経常利益は上方修正となった。
 - 経常利益は、製造業で、携帯電話関連などの需要好調や、コスト削減の動きがみられたことなどから、増益計画となった。非製造業は、消費税率引き上げ後の反動減や、建設資材の価格上昇などから、減益計画となった。
 - 経常利益を前回調査対比で見ると、製造業で、携帯電話関連や自動車関連、建設機械関連需要の獲得などから、上方修正となった。非製造業は、消費税率引き上げ後の反動減の長期化や公共工事の進捗遅延などから、下方修正となった。
- 2014年度の**設備投資**は、前年を上回る計画である。前回調査対比では、製造業が上方修正となった一方、非製造業では下方修正となった。
 - 製造業では、前年を上回る計画となった。前回調査対比では、需要の増加を受けた生産設備の増強や、研究開発投資の実施などから、上方修正となった。非製造業では、前年を上回る計画となった。前回調査対比では、店舗投資の先送りなどから、下方修正となった。

(その他の判断項目)

- **販売価格判断D.I.**は、「下落」超幅が拡大した。**仕入価格判断D.I.**は、「上昇」超幅が縮小した。
- **雇用人員判断D.I.**は、「不足」超幅が拡大した。
- **資金繰り判断D.I.**は、「楽である」超幅が縮小した。**貸出態度判断D.I.**は、「緩い」超幅が拡大した。**借入金利水準判断D.I.**は、前回調査と同じ「低下」超幅となった。

以上

2014年12月15日
日本銀行新潟支店

新潟県 企業短期経済観測調査結果

(2014年12月)

< 計表編 >

< 調査対象企業数 >

	企業数	回答社数	回答率
製造業	129	129	100.0 %
非製造業	144	144	100.0 %
合計	273	273	100.0 %

< 回答期間 > 11月12日 ～ 12月12日

(本件に関する照会先)
日本銀行新潟支店 総務課
TEL 025-222-3103
FAX 025-227-1136

1. 業況判断

(1) 業種別

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

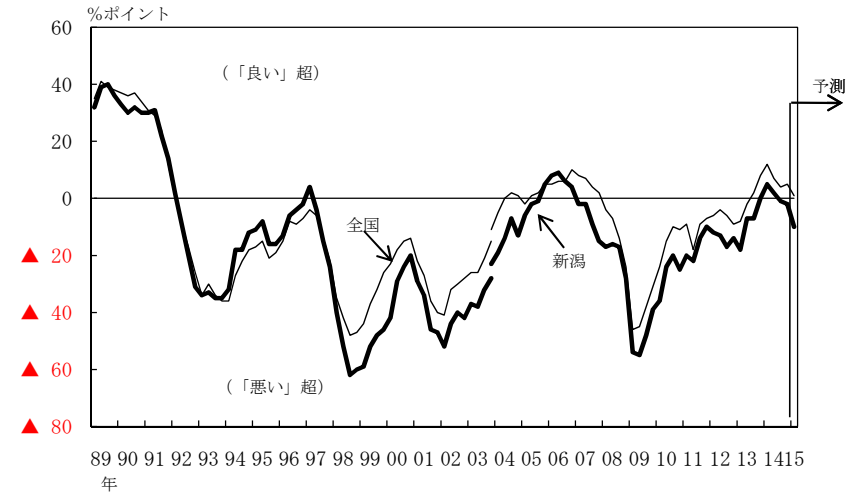
	2014/9月調査		2014/12月調査			
	最近	先行き	最近	先行き	変化幅	変化幅
	①		②	③	②-①	③-②
全産業	▲ 1	▲ 6	▲ 2	▲ 1	▲ 10	▲ 8
製造業	4	▲ 4	2	▲ 2	▲ 10	▲ 12
食料品	▲ 22	6	0	22	▲ 11	▲ 11
繊維	▲ 30	▲ 50	▲ 50	▲ 20	▲ 50	0
木材・木製品	▲ 33	▲ 34	▲ 33	0	▲ 33	0
紙・パルプ	0	▲ 25	0	0	▲ 25	▲ 25
化学	25	25	25	0	25	0
窯業・土石製品	40	20	0	▲ 40	20	20
鉄鋼	0	0	29	29	15	▲ 14
非鉄金属	▲ 50	▲ 25	▲ 25	25	▲ 50	▲ 25
金属製品	25	19	13	▲ 12	13	0
はん用・生産用・業務用機械	17	▲ 4	8	▲ 9	▲ 12	▲ 20
電気機械	11	▲ 11	5	▲ 6	▲ 16	▲ 21
輸送用機械	36	▲ 9	27	▲ 9	0	▲ 27
非製造業	▲ 7	▲ 7	▲ 6	1	▲ 9	▲ 3
建設	20	12	22	2	15	▲ 7
不動産	33	0	33	0	33	0
物品賃貸	33	33	0	▲ 33	0	0
卸売	▲ 21	▲ 13	▲ 17	4	▲ 21	▲ 4
小売	▲ 33	▲ 19	▲ 33	0	▲ 24	9
運輸・郵便	▲ 18	▲ 9	▲ 18	0	▲ 18	0
情報通信	▲ 22	▲ 22	▲ 22	0	▲ 11	11
電気・ガス	▲ 17	▲ 33	▲ 17	0	▲ 17	0
対事業所サービス	0	0	0	0	0	0
対個人サービス	0	0	0	0	▲ 14	▲ 14
宿泊・飲食サービス	▲ 25	▲ 25	▲ 16	9	▲ 34	▲ 18
鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	▲ 20	▲ 20
全国 (全産業・全規模)	4	4	5	1	1	▲ 4

▽主な業種別の変化要因 (9月調査→12月調査)

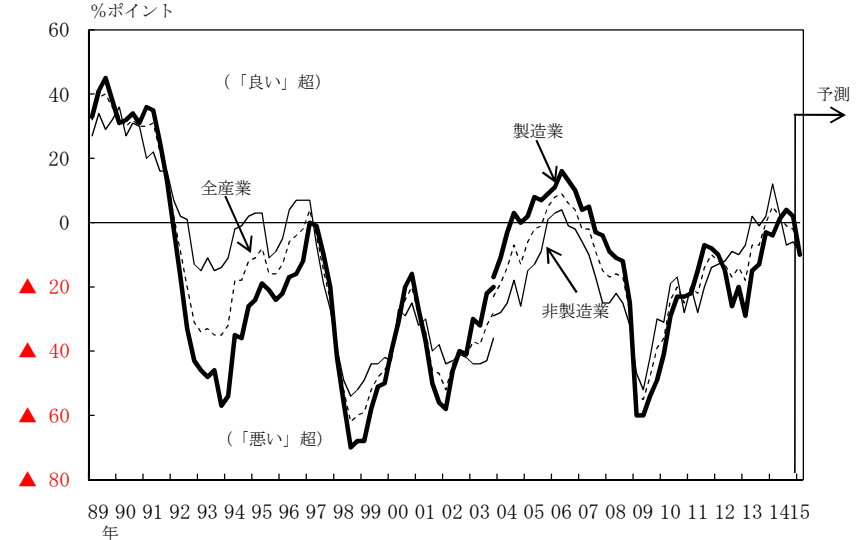
		業種	主な要因
製造業	改善	食料品、鉄鋼、非鉄金属	新商品投入効果、価格転嫁の奏功、原材料価格の下落など
	悪化	はん用・生産用・業務用機械、繊維、窯業・土石製品、金属製品、電気機械、輸送用機械	公共工事の進捗遅延、自動車関連需要の減少、原材料価格の上昇など
非製造業	改善	宿泊・飲食サービス、卸売、建設	公共工事案件や宿泊需要の獲得など
	悪化	物品賃貸	物流施設の着工の後ずれなど

(注) 2004/3月調査から調査対象企業等の見直しを行ったことから、2003/12月調査以前と2004/3月調査以降の計数は連続しない(2003/12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記。以下同じ)。

業況判断の推移 (全産業)



業種別・業況判断の推移



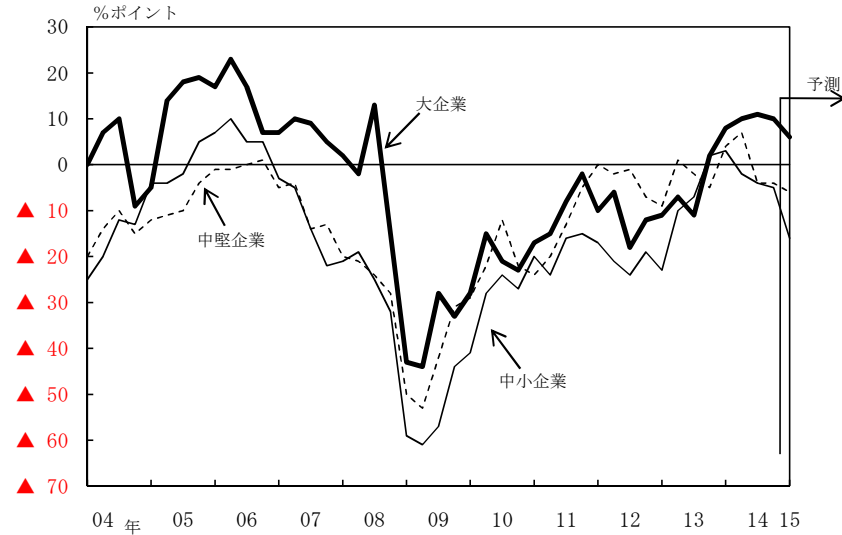
(2) 企業規模別

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2014/9月調査		2014/12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
	①		②	②-①	③	③-②
全産業	▲ 1	▲ 6	▲ 2	▲ 1	▲ 10	▲ 8
大企業	11	8	10	▲ 1	6	▲ 4
中堅企業	▲ 4	▲ 5	▲ 4	0	▲ 6	▲ 2
中小企業	▲ 4	▲ 11	▲ 5	▲ 1	▲ 16	▲ 11
製造業	4	▲ 4	2	▲ 2	▲ 10	▲ 12
大企業	13	14	17	4	7	▲ 10
中堅企業	0	▲ 10	▲ 4	▲ 4	▲ 10	▲ 6
中小企業	3	▲ 10	▲ 1	▲ 4	▲ 17	▲ 16
非製造業	▲ 7	▲ 7	▲ 6	1	▲ 9	▲ 3
大企業	6	0	0	▲ 6	6	6
中堅企業	▲ 7	▲ 2	▲ 5	2	▲ 2	3
中小企業	▲ 9	▲ 11	▲ 7	2	▲ 16	▲ 9

(注) 大企業=資本金10億円以上、中堅企業=同1億円以上10億円未満、中小企業=同1億円未満

企業規模別・業況判断の推移 (全産業)



2. 需給・在庫・価格判断

(1) 製商品・サービス需給判断

(「需要超過」-「供給超過」・%ポイント)

	2014/9月調査		2014/12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
	①		②	②-①	③	③-②
全産業	▲ 20	▲ 22	▲ 22	▲ 2	▲ 27	▲ 5
製造業	▲ 21	▲ 21	▲ 24	▲ 3	▲ 28	▲ 4
非製造業	▲ 18	▲ 22	▲ 22	▲ 4	▲ 27	▲ 5

(2) 製商品在庫水準判断

(「過大」-「不足」・%ポイント)

	2014/9月調査		2014/12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
	①		②	②-①	③	③-②
製造業	21		24	3		

(3) 販売価格判断

(「上昇」-「下落」・%ポイント)

	2014/9月調査		2014/12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
	①		②	②-①	③	③-②
全産業	▲ 1	2	▲ 3	▲ 2	▲ 3	0
製造業	▲ 4	1	▲ 2	2	▲ 4	▲ 2
非製造業	0	3	▲ 4	▲ 4	▲ 1	3

(4) 仕入価格判断

(「上昇」-「下落」・%ポイント)

	2014/9月調査		2014/12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
	①		②	②-①	③	③-②
全産業	35	38	29	▲ 6	38	9
製造業	40	44	35	▲ 5	48	13
非製造業	31	32	23	▲ 8	28	5

3. 年度計画

(1) 売上高

	(前年比・%)				(前年同期比・%)							
	2013年度		2014年度		2013/上期		2013/下期		2014/上期		2014/下期	
		修正率	(計画)	修正率		修正率		修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
全産業	5.5	—	1.1	0.1	3.0	—	7.7	—	2.4	▲ 0.1	▲ 0.1	0.2
大企業	6.7	—	2.7	0.5	3.3	—	9.9	—	4.6	▲ 0.2	1.0	1.2
中堅企業	3.3	—	0.4	▲ 0.9	1.4	—	5.1	—	1.5	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 1.6
中小企業	5.3	—	▲ 2.9	0.4	4.9	—	5.6	—	▲ 2.7	0.3	▲ 3.1	0.4
製造業	5.0	—	3.4	1.4	1.5	—	8.3	—	6.3	0.7	0.8	1.9
大企業	5.6	—	3.4	1.7	2.1	—	8.8	—	5.9	0.9	1.3	2.4
中堅企業	2.4	—	5.6	▲ 0.3	▲ 2.4	—	7.0	—	10.4	▲ 0.2	1.4	▲ 0.3
中小企業	5.4	—	0.5	1.8	3.2	—	7.4	—	3.6	1.1	▲ 2.3	2.3
うち輸出	16.4	—	1.8	4.3	14.6	—	18.1	—	8.1	2.5	▲ 4.1	6.2
非製造業	5.8	—	▲ 1.0	▲ 1.1	4.3	—	7.2	—	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 1.3
大企業	8.6	—	1.5	▲ 1.3	5.2	—	11.7	—	2.5	▲ 1.9	0.6	▲ 0.7
中堅企業	3.6	—	▲ 1.5	▲ 1.1	2.7	—	4.5	—	▲ 1.6	▲ 0.1	▲ 1.4	▲ 2.1
中小企業	5.2	—	▲ 5.3	▲ 0.6	6.1	—	4.3	—	▲ 7.0	▲ 0.3	▲ 3.8	▲ 0.9

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート<製造業>

	2013年度			2014年度		
		上期	下期		上期	下期
2014/6月調査	91.23	90.66	91.76	98.89	98.93	98.85
2014/9月調査	—	—	—	99.57	99.50	99.64
2014/12月調査	—	—	—	104.60	103.52	105.73

(円/ドル)

(2) 経常利益

	(前年比・%)				(前年同期比・%)							
	2013年度		2014年度		2013/上期		2013/下期		2014/上期		2014/下期	
		修正率	(計画)	修正率		修正率		修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
全産業	14.5	—	▲ 5.0	5.2	15.8	—	13.6	—	2.6	8.6	▲ 10.7	2.3
大企業	8.8	—	▲ 3.0	6.8	17.0	—	3.5	—	8.3	10.2	▲ 11.2	3.9
中堅企業	3.5	—	2.2	▲ 1.9	▲ 3.2	—	9.0	—	3.7	2.8	1.2	▲ 5.2
中小企業	58.0	—	▲ 19.4	10.1	41.5	—	73.0	—	▲ 15.3	10.9	▲ 22.7	9.3
製造業	17.8	—	0.7	14.0	36.6	—	9.2	—	20.1	31.7	▲ 10.7	3.0
大企業	▲ 0.3	—	2.5	20.6	49.5	—	▲ 14.6	—	25.1	57.7	▲ 8.9	3.7
中堅企業	6.8	—	37.4	▲ 6.0	0.7	—	13.5	—	37.4	0.9	37.4	▲ 12.1
中小企業	2.5倍	—	▲ 21.3	13.3	40.9	—	4.7倍	—	▲ 1.2	10.3	▲ 34.8	16.5
非製造業	12.2	—	▲ 9.4	▲ 1.3	6.4	—	17.8	—	▲ 7.8	▲ 4.3	▲ 10.8	1.7
大企業	18.0	—	▲ 7.6	▲ 3.6	4.1	—	36.2	—	▲ 1.3	▲ 9.5	▲ 13.9	4.1
中堅企業	2.5	—	▲ 8.8	0.1	▲ 4.7	—	7.8	—	▲ 9.8	4.0	▲ 8.2	▲ 2.2
中小企業	11.2	—	▲ 17.0	6.5	41.9	—	▲ 7.6	—	▲ 29.1	11.8	▲ 5.0	3.0

(注) 年度計画については、調査対象企業から回答が得られなかった場合、当該企業の直近の回答値を個別に代入(欠測値補充)した上で、集計を行っている。

(3) 売上高経常利益率

(%・%ポイント)

	2013年度		2014年度	
	修正幅	(計画)	修正幅	(計画)
全産業	3.87	—	3.68	0.19
製造業	4.16	—	4.13	0.48
非製造業	3.68	—	3.37	0.00

(%・%ポイント)

	2013/上期		2013/下期		2014/上期		2014/下期	
	修正幅	(計画)	修正幅	(計画)	修正幅	(計画)	修正幅	(計画)
全産業	3.51	—	4.19	—	3.59	0.30	3.76	0.10
製造業	3.27	—	4.92	—	3.84	0.91	4.39	0.10
非製造業	3.66	—	3.70	—	3.42	▲0.12	3.32	0.10

(4) 当期純利益

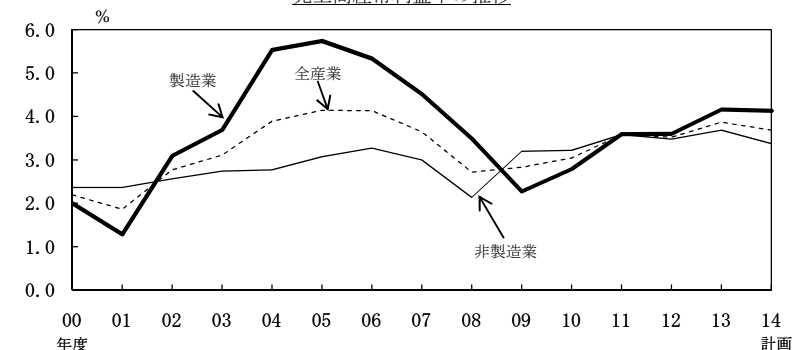
(前年比・%)

	2013年度		2014年度	
	修正率	(計画)	修正率	(計画)
全産業	37.3	—	▲2.3	2.8
製造業	48.5	—	6.4	6.8
非製造業	30.4	—	▲8.6	▲0.4

(前年同期比・%)

	2013/上期		2013/下期		2014/上期		2014/下期	
	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)
全産業	23.5	—	48.1	—	16.2	1.1	▲14.6	4.3
製造業	75.2	—	40.2	—	57.2	7.4	▲13.9	6.4
非製造業	10.2	—	56.6	—	▲1.4	▲2.9	▲15.2	2.3

売上高経常利益率の推移



(5) 設備投資

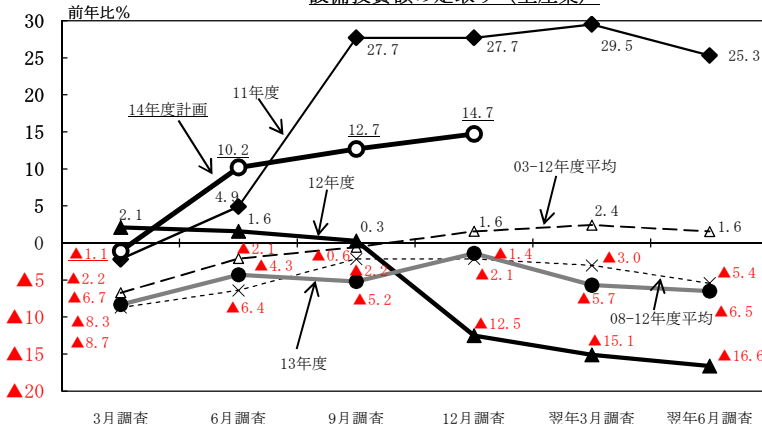
<設備投資額(含む土地投資額)> (前年比・%)

	2013年度		2014年度	
	修正率	(計画)	修正率	(計画)
全産業	▲6.5	—	14.7	1.8
大企業	▲5.3	—	12.1	▲1.8
中堅企業	▲19.6	—	27.1	5.8
中小企業	11.7	—	12.8	20.7
製造業	▲1.2	—	30.7	10.7
大企業	▲3.5	—	23.2	6.1
中堅企業	▲26.9	—	83.2	8.3
中小企業	77.3	—	23.9	49.5
非製造業	▲10.2	—	2.6	▲5.5
大企業	▲6.7	—	3.1	▲8.4
中堅企業	▲15.7	—	1.3	3.8
中小企業	▲20.5	—	2.0	▲1.6

(前年同期比・%)

	2013/上期		2013/下期		2014/上期		2014/下期	
	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)
全産業	5.0	—	▲15.5	—	8.5	1.3	20.7	2.3
大企業	▲2.6	—	▲7.6	—	6.3	1.6	17.5	▲4.5
中堅企業	35.2	—	▲46.1	—	17.2	7.2	39.2	4.4
中小企業	17.1	—	6.4	—	8.2	▲9.2	17.1	69.3
製造業	5.6	—	▲7.3	—	14.8	▲2.0	47.0	23.5
大企業	▲8.4	—	1.5	—	14.8	1.5	30.9	10.1
中堅企業	8.4	—	▲47.8	—	83.0	3.6	83.6	14.9
中小企業	2.6倍	—	13.4	—	▲39.6	▲30.1	2.3倍	2.9倍
非製造業	4.6	—	▲20.7	—	3.5	4.4	1.9	▲13.2
大企業	2.7	—	▲13.9	—	▲0.7	1.8	6.6	▲15.7
中堅企業	52.8	—	▲45.3	—	▲13.6	11.2	19.2	▲1.8
中小企業	▲40.0	—	2.1	—	88.6	8.1	▲45.7	▲16.0

設備投資額の足取り(全産業)



<生産・営業用設備判断> (「過剰」-「不足」・%ポイント)

	2014/9月調査		2014/12月調査				
	最近	先行き	最近	変化幅		先行き	変化幅
				②	②-①		
全産業	7	5	6	▲1	8	2	
製造業	10	9	10	0	13	3	
非製造業	4	3	3	▲1	4	1	

※ リース会計対応ベース(注)。

「設備投資の足取り(全産業)」のグラフは、09年度以降はリース会計対応ベース。

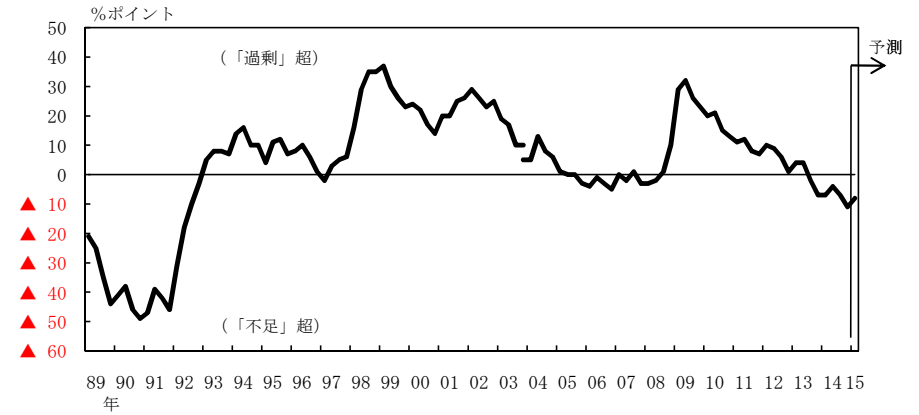
(注) 2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)に対応したもの。

4. 雇用

<雇用人員判断> (「過剰」-「不足」・%ポイント)

	2014/9月調査		2014/12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
	①		②	②-①	③	③-②
全産業	▲ 7	▲ 9	▲ 11	▲ 4	▲ 8	3
製造業	0	▲ 1	▲ 2	▲ 2	0	2
非製造業	▲ 13	▲ 15	▲ 18	▲ 5	▲ 16	2

雇用人員判断の推移 (全産業)



5. 企業金融

(%ポイント)

	2014/9月調査		2014/12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
	①		②	②-①	③	③-②
資金繰り判断 (全産業) (「楽である」-「苦しい」)	7		6	▲ 1		
金融機関の貸出態度判断 (全産業) (「緩い」-「厳しい」)	14		16	2		
借入金利水準判断 (全産業) (「上昇」-「低下」)	▲ 8	0	▲ 8	0	0	8

企業金融関連判断の推移 (全産業)

